

コスモ石油株式会社 2014年度第1四半期決算説明

2014年8月5日

常務執行役員 滝 健一

- ✓ 第5次連結中計で策定した4つの基本方針に沿って各施策を迅速かつ着実に実行
- ✓ 事業毎、地域毎に他社とのアライアンスも含め最適な事業ポートフォリオを確立し長期的にグローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業を目指す

石油精製販売事業における収益力の回復

- ✓ 更なる合理化・効率化を推進し、安全操業・高稼働を実現
- ✓ 適正マージンの確保、リテールビジネスの強化
- ✓ 千葉製油所での極東石油工業との共同事業による国際競争力強化

前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

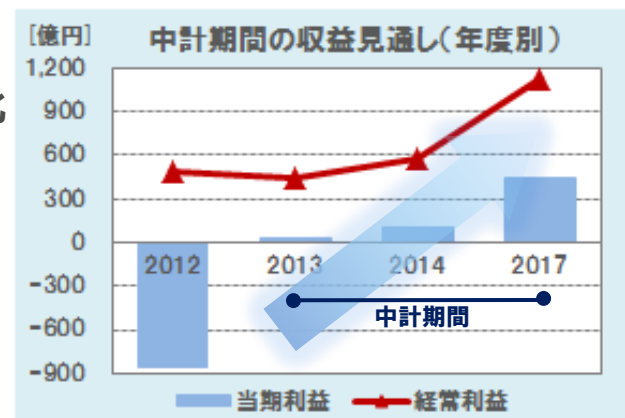
- ✓ 石油開発、石油化学、再生可能エネルギー、各事業の着実な実行
- ✓ 安定したキャッシュフローの創出

IPIC・HDOとのアライアンス強化

- ✓ IPICグループのCEPSA(セブサ)との戦略的包括提携による共同事業推進

CSR経営の推進

- ✓ 「安全管理施策」「人権／人事施策」「環境対応策」など重点項目に沿ったCSR活動の強化、推進



■石油精製販売事業における収益力回復

- ✓ 安全操業、高稼働の実現 : 稼働率73% (前年比+6.2%)
- ✓ 適正マージンの確保 : 価格フォーミュラの改定、販路構成の見直し

■千葉製油所での東燃ゼネラル石油との共同事業検討に関する覚書締結(6月18日 プレスリリース)

- ✓ 基本契約締結 : 2014年中の基本契約書締結を目指す。
- ✓ 共同事業会社 : 2015年1月設立予定。平等・公平な運営を目指す。
- ✓ パイプライン建設 : 詳細設計開始。2016年度中の完成を目指す。
- ✓ 製油所の統合 : パイプライン完成時点で両製油所の精製設備の一元化を目指す

■CSDソーラー、太陽光発電所 運転開始(6月20日 プレスリリース)

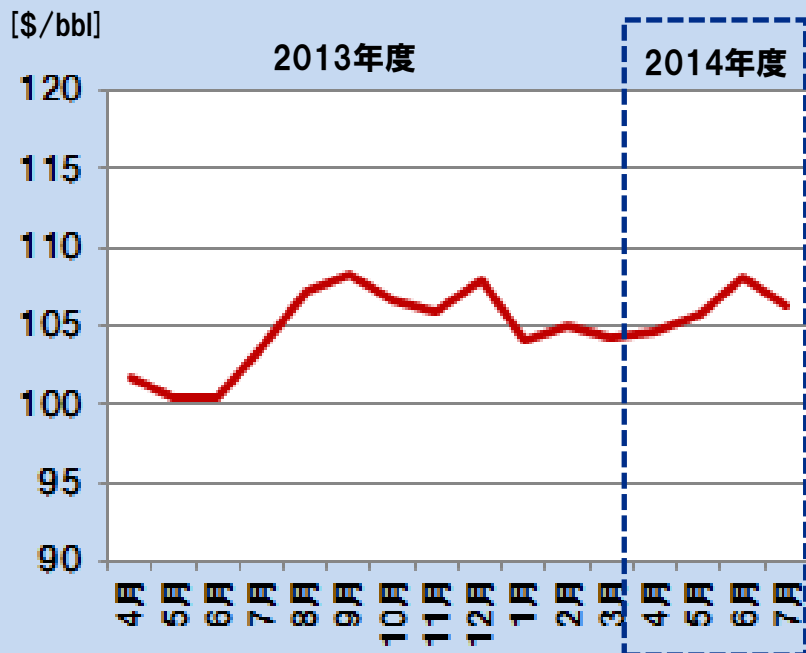
- ✓ CSDソーラー(※) : コスモ石油(35%)、昭和シェル石油(35%)、DBJ(30%) *()出資比率
- ✓ 総発電容量(予定) : 24,000kw、8サイトの内、約2,200kw 3サイトで運転開始
※油槽所跡地の有効利用としてソーラーフロンティア製太陽光発電パネルで発電

■ヘイル新鉱区 : 2016年度中の生産開始に向けて進捗(開発ステージ)

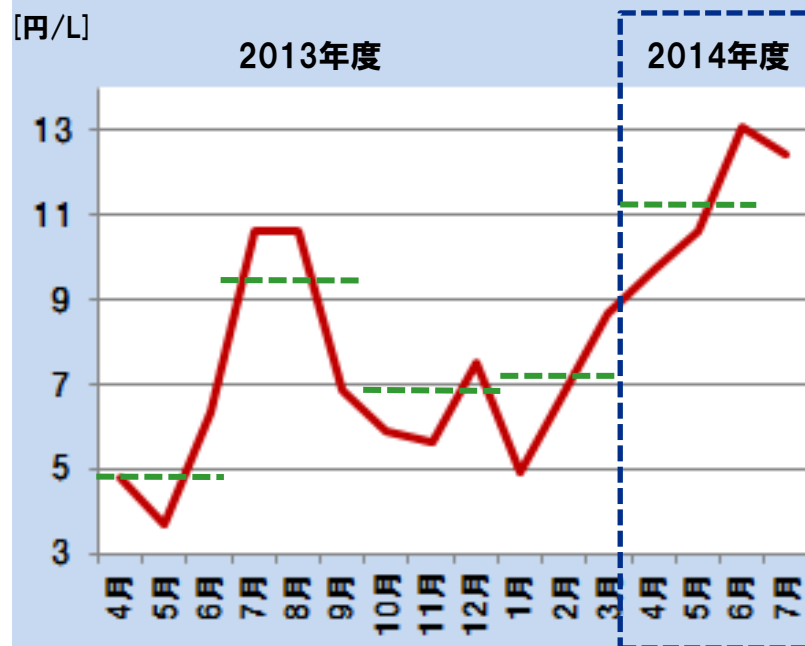
2014年度 第1四半期決算の概要

- ✓ 原油価格は、中東、ウクライナ問題等の地政学的リスクにより上昇
- ✓ 石油製品市況は、原油価格上昇を適正に反映した水準で推移しており
7月以降も6月に引続き高い水準を維持

ドバイ原油価格



石油製品(4品)市況



※ 石油製品市況：スポット価格-全国通関原油CIF
補足) 緑色の破線は、四半期の平均値

1

<4-6月期 実績の概要>

- ✓ 当社は四日市製油所の公称能力を変更し、3製油所体制による安全操業、高稼働を実現
- ✓ 販売面では販路構成を見直すと共に4月より原油価格の変動を反映した価格フォーミュラへ改定するなど適正マージンの確保を図った
- ✓ 結果、石油精製事業の収益改善を主要因として在庫評価を除いた経常利益は52億円、前年同期比で11億円の増益となった

2

<業績予想について>

- ✓ 今後の為替・原油価格の動向が不透明なこともあり、現時点では業績予想の修正は実施しない

単位:億円

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
売上高	7,444	8,223	△ 779
売上原価	7,085	7,918	△ 833
販売管費	311	294	17
営業利益	48	11	37
営業外損益	△ 27	28	△ 55
経常利益	21	39	△ 18
特別損益	△ 18	6	△ 24
法人税等	57	79	△ 22
少数株主利益	11	13	△ 2
四半期純利益	△ 65	△ 47	△ 18
【参考】			
在庫評価の影響	△ 31	△ 2	△ 29
在庫評価除き経常利益	52	41	11
原油価格(ドバイ)(\$/B)	106.1	100.7	5.4
為替レート(¥/\$)	102.1	98.7	3.4

- ✓ 営業利益は、石油事業の収益改善を主要因として前年同期比37億円増益の48億円
- ✓ 経常利益は、持分法投資会社の損益悪化等により前年同期比18億円減益の21億円
- ✓ 在庫評価の影響を除いた経常利益は、前年同期比11億円増の52億円

単位:億円

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
在庫評価除き 経常利益	52	41	11
(セグメント別内訳)			
石油事業	△ 30	△ 127	97
石油化学事業	△ 18	19	△ 37
石油開発事業	96	120	△ 24
その他(※)	4	29	△ 25

※ 連結処理を含む

連結バランスシート

単位:億円

	実績 (2014年6月末)	前期末 (2014年3月末)	増減
総資産	16,357	16,968	△ 611
純資産	2,524	2,611	△ 87
自己資本	2,233	2,319	△ 86
自己資本比率	13.7%	13.7%	—
有利子負債	8,730	8,637	93
有利子負債依存度	53.4%	50.9%	2.5ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.9	3.7	0.2ポイント悪化
ネット有利子負債※	7,103	7,233	△ 130
有利子負債依存度	43.4%	42.6%	0.8ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.2	3.1	0.1ポイント悪化

※有利子負債総額から現預金を控除したもの

✓ 設備投資は、石油事業の製油所更新投資などを中心に年度計画に沿って着実に実施

設備投資・減価償却費等

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2014年度 第1四半期	前年同期比
設備投資	154	77
減価償却費等	78	△ 17

単位:億円

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
石油事業	90	67	23
石油化学事業	2	1	1
石油開発事業	22	20	2
その他	40	6	34
調整額	0	△ 17	17
合計	154	77	77

補足資料

2014年度 第1四半期 販売実績および2014年度販売計画	P.13
原油価格・処理量、稼働率、原油生産数量	P.14
原油確認埋蔵量、推定埋蔵量	P.15
2014年度 第1四半期 実績 セグメント別実績：前年同期比	P.16
2014年度 第1四半期 実績 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数別 コスモビークルリース累計契約台数	P.17
軽油輸出の実績・マージン環境	P.18
石油化学事業 アロマ市況	P.19
トピックス(石油開発事業概要、セブサとの包括戦略提携、千葉共同事業)	P.20～22
2014年度 通期計画の概要 (2014年5月13日既発表)	P.24～27

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/index.html>

単位:千KL

		2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	前年同期比	2014年度 通期計画	2014年度 通期計画 (前年比)
内需燃料油	ガソリン	1,375	1,468	△ 93	93.7%	5,794	95.7%
	灯油	223	297	△ 74	75.1%	2,012	89.0%
	軽油	1,013	1,068	△ 55	94.9%	4,034	91.7%
	A重油	355	382	△ 27	92.9%	1,612	87.3%
	4品計	2,967	3,216	△ 249	92.3%	13,451	92.4%
	ナフサ	1,257	1,612	△ 355	78.0%	6,259	95.5%
	ジェット	98	93	5	105.6%	468	96.5%
	C重油	411	448	△ 38	91.6%	1,659	81.4%
	(内 電力C重油)	196	229	△ 33	85.8%	890	75.1%
	計	4,732	5,368	△ 636	88.2%	21,837	92.4%
中間留分輸出	軽油	102	619	△ 516	16.6%	1,345	117.5%
	灯油/ジェット	0	0	0	-	0	-
	計	102	619	△ 516	16.6%	1,345	117.5%
保税販売他	ジェット	524	431	94	121.7%	1,947	104.4%
	C重油	151	140	11	107.8%	506	90.1%
	その他	150	331	△ 181	45.3%	423	68.4%
	計	825	902	△ 76	91.5%	2,876	94.5%
バーター・その他		2,052	2,244	△ 193	91.4%	9,167	90.7%
総販売数量		7,712	9,133	△ 1,421	84.4%	35,225	92.9%

【1】原油価格・原油処理量・稼働率

		2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比	
原油価格(ドバイ)(\$/B)		106.1	100.7	5.4	—
為替レート(¥/\$)		102.1	98.7	3.4	—
原油処理	原油処理量(千KL)	4,775	6,141	△ 1,366	77.8%
	トッパー稼働率(CD)	73.0%	66.8%	6.2%	—
	トッパー稼働率(SD)	89.2%	81.3%	7.9%	—

※SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	36,999	37,161	△ 162	99.6%

※生産数量は、主要開発3社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※生産期間は、各社12月決算会社のため、1-3月で計算

※開発3社に対する出資比率 … アブダビ石油64.1%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2013年12月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)*1		
	百万BBL	
①確認埋蔵量(Proved Reserves)*2	107.0	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
②推定埋蔵量(Probable Reserves)*3	98.9	
③確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計(①+②)	205.9	
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約30年	注2) 当社権益分の2013年1~12月平均原油生産量約19千バレル/日

(* 1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(* 2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

(* 3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2014年度 第1四半期 実績 前年同期比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
石油事業	7,334	△ 750	△ 45	63	△ 61	68	△ 30	97
石油化学事業	76	8	△ 4	△ 6	△ 18	△ 37	△ 18	△ 37
石油開発事業	185	23	96	4	96	△ 24	96	△ 24
その他	138	△ 15	3	△ 6	5	△ 8	5	△ 8
調整額	△ 289	△ 45	△ 2	△ 18	△ 1	△ 17	△ 1	△ 17
合計	7,444	△ 779	48	37	21	△ 18	52	11

グループ会社(セグメント別)

石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー他

石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)

石油開発事業 : コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他

その他 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

【1】人員数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度1Q
石油単体	1,957	2,064	2,180	2,135	2,025	1,899	1,837	1,714
グループ	3,299	3,269	3,325	3,268	3,098	2,840	2,782	2,819

※各年度3月末時点

※グループ:(08年度まで)石油単体+出向 (09年度以降)石油単体+出向+試傭員+シニア社員

【2】油槽所数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度1Q
DT数	38	38	36	35	35	35	35	36

【3】運営者別SS数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度1Q
販社	1,104	1,023	1,025	967	939	914	899	897
特約店	3,021	2,890	2,743	2,642	2,559	2,411	2,329	2,322
固定式SS計	4,125	3,913	3,768	3,609	3,498	3,325	3,228	3,219
可搬式SS	53	47	43	36	34	33	34	34

【4】セルフSS数推移(固定式SSの内数)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度1Q
販社	507	551	575	548	550	550	550	551
特約店	360	404	429	455	457	449	461	463
合計	867	955	1,004	1,003	1,007	999	1,011	1,014
セルフSS数比率	21.0%	24.4%	26.6%	27.8%	28.8%	30.0%	31.3%	31.5%

【5】コスモ・ザ・カード会員数推移(オーパスも含む数値)

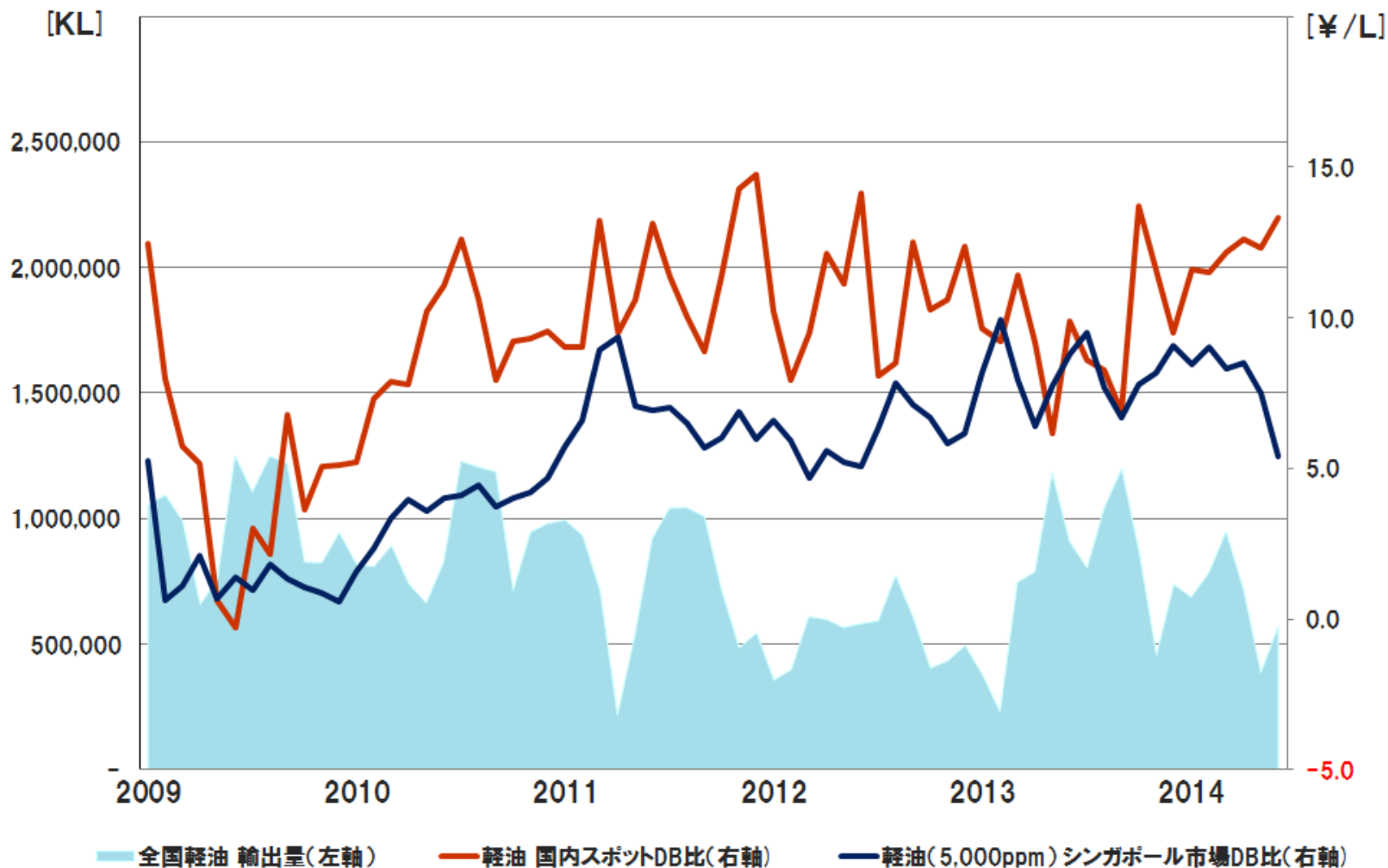
(万枚)

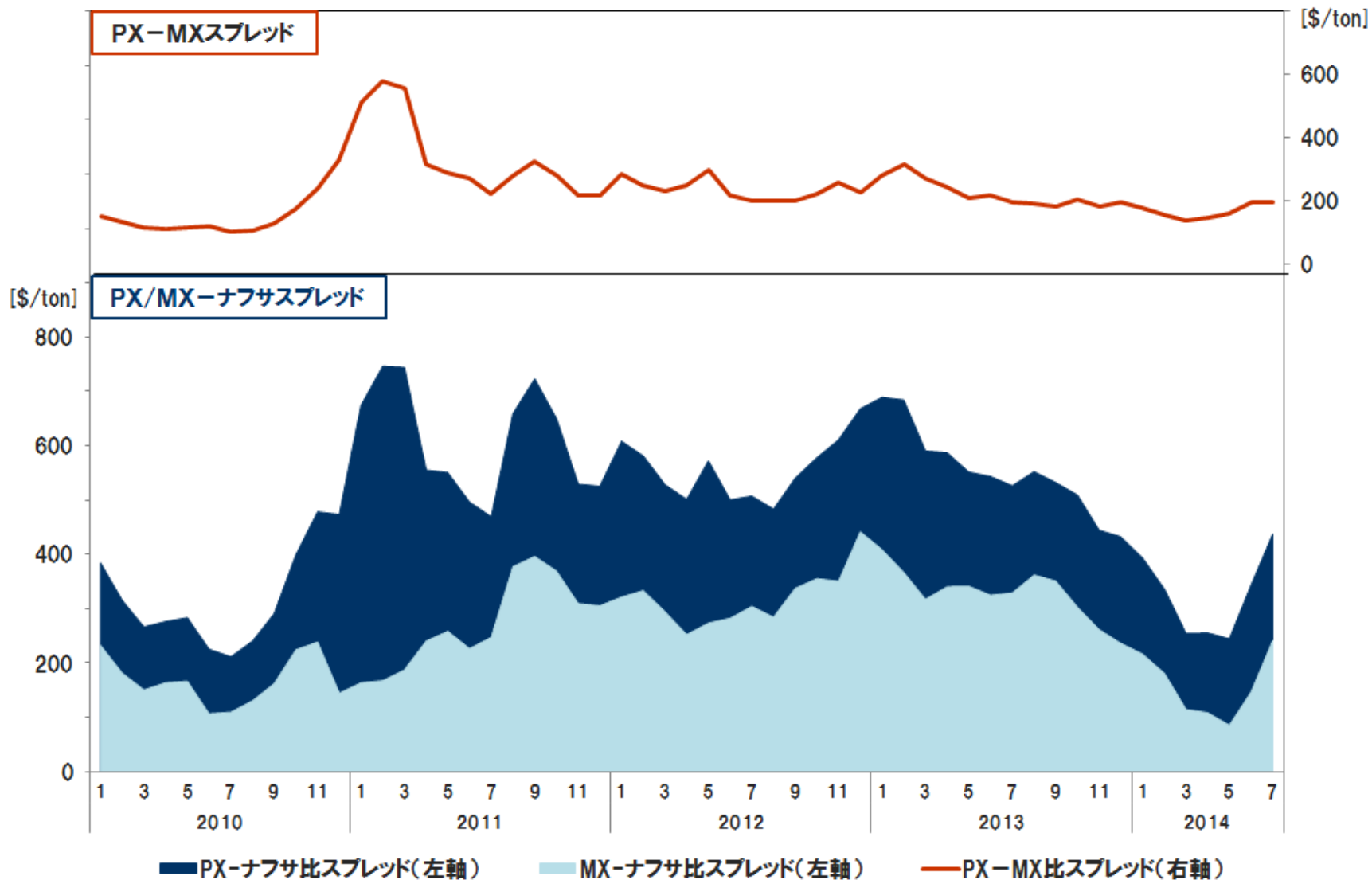
	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度1Q
有効会員数	301	334	357	367	384	401	412	415

【6】コスモビークルリース累計契約台数推移

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度1Q
累計契約台数	-	-	-	-	1,287	5,003	11,476	12,751

軽油の輸出量と国内/海外マージンの推移





- ✓ 開発方針 : 「既発見・未開発鉱区」を中心にU.A.Eとカタールで操業(石油開発会社3社 ※1)
- ✓ 産油国との関係 : アブダビ国(40年以上)との信頼関係を維持し、2042年まで権益を延長
- ✓ 生産数量 : 既存油田の合計で約37,000BD ※2
- ✓ 増産計画 : ヘイル鉱区は開発ステージで地上生産設備の検討を進めるなど
2016年度の生産開始を目指し進捗中。

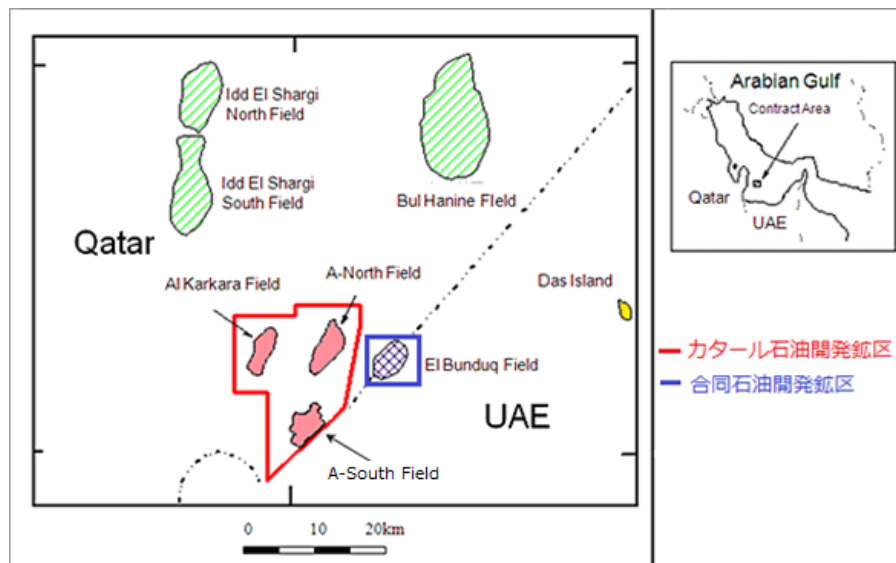
※1) コスモ石油グループ出資比率は、アブダビ石油64.1%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

※2) 生産数量は、主要開発3社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

■アブダビ石油が保有する権益所在地



■カタール石油開発、合同石油開発が保有する権益所在地



<ヘイル新鉱区概要>

- ①既発見未開発鉱区
- ②既存油田の近傍に位置しており、開発費用の抑制が可能
- ③生産規模は、現在のアブダビ石油の生産量と同程度を見込む

*2014年1月21日プレスリリース内容

- ✓ 中計の基本方針「IPICとのアライアンス強化」の一環としてIPICグループのスペイン総合石油企業
- ✓ CEPSAとの戦略的な包括提携関係を構築。相互の事業機会の発掘、事業化に向けた検討を開始
- ✓ 中でも上流事業において共同での新鉱区獲得や事業拡大を目指す

<提携概要>



☆約半世紀に亘る中東地域での海上油田の開発実績とプレゼンス
 ☆需要の拡大するアジア地域での石油精製・石油化学事業



☆北アフリカおよび南米を中心とした陸上油田・ガス田の開発実績と豊富な人的資源
 ☆IPICの出資を受け磐石な財務基盤



IPIC (アブダビ首長国)

21%出資

100%出資

<具体的な共同事業化へ>

■2014年1月21日 戦略的包括提携に関するMOA締結
 (ロイクCEO、森川社長 会場:アブダビ IPIC本社ビル)⇒

- 石油・ガス開発作業部会(上流事業分野での共同事業検討、技術ノウハウ共有)
- 戦略作業部会(石油化学、石油精製、マーケティング、その他)



- ✓ 2014年6月、共同事業の実現に向け2014年12月迄の基本契約締結を目指し覚書を締結
- ✓ 2015年1月を目途に平等、公平な運営を原則とした「共同事業会社」設立を目指し両社を結ぶパイプラインの詳細設計を含む具体的事項について継続的に検討していく

＜実施済みシナジー案件の例＞

- 内航船での半製品(ヘビーナフサ)融通、製品輸出時の配船効率化
- 下記、直接脱硫装置とRFCCで製品/半製品をやり取りする場合の品質確認

＜今後継続検討する具体的な項目＞

■ 2015年1月目途に、合同会社設立:

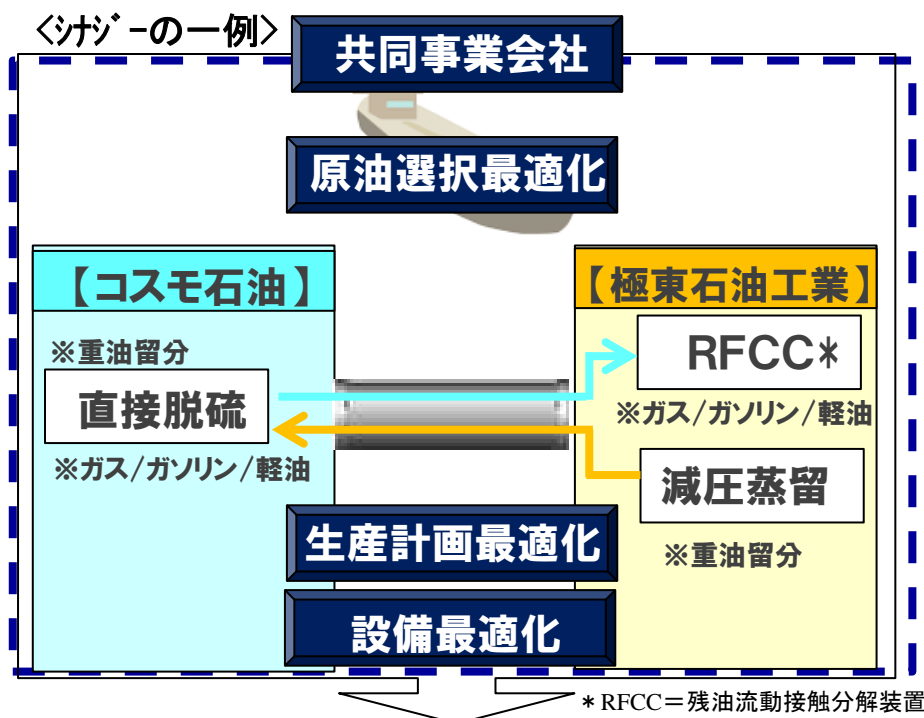
- ・平等・公平な運営目指す

■ パイプラインの2016年度 完成:

- ・詳細設計開始
- ・パイプライン9本を想定
- ・建設費用は両社折半を想定

■ 両製油所の統合:

- ・パイプライン完成時点で精製設備を一元化
- ・統合シナジー創出のため、CDU能力の見直しを含めた設備の最適化検討



シナジー創出=製油所競争力強化

2014年度通期計画の概要(2014年5月13日既発表)

- ✓ 原油価格及び為替レートは、直近3ヶ月平均を参考にして算出
- ✓ 経常利益は、570億円と前年比152億円の増益を目指す

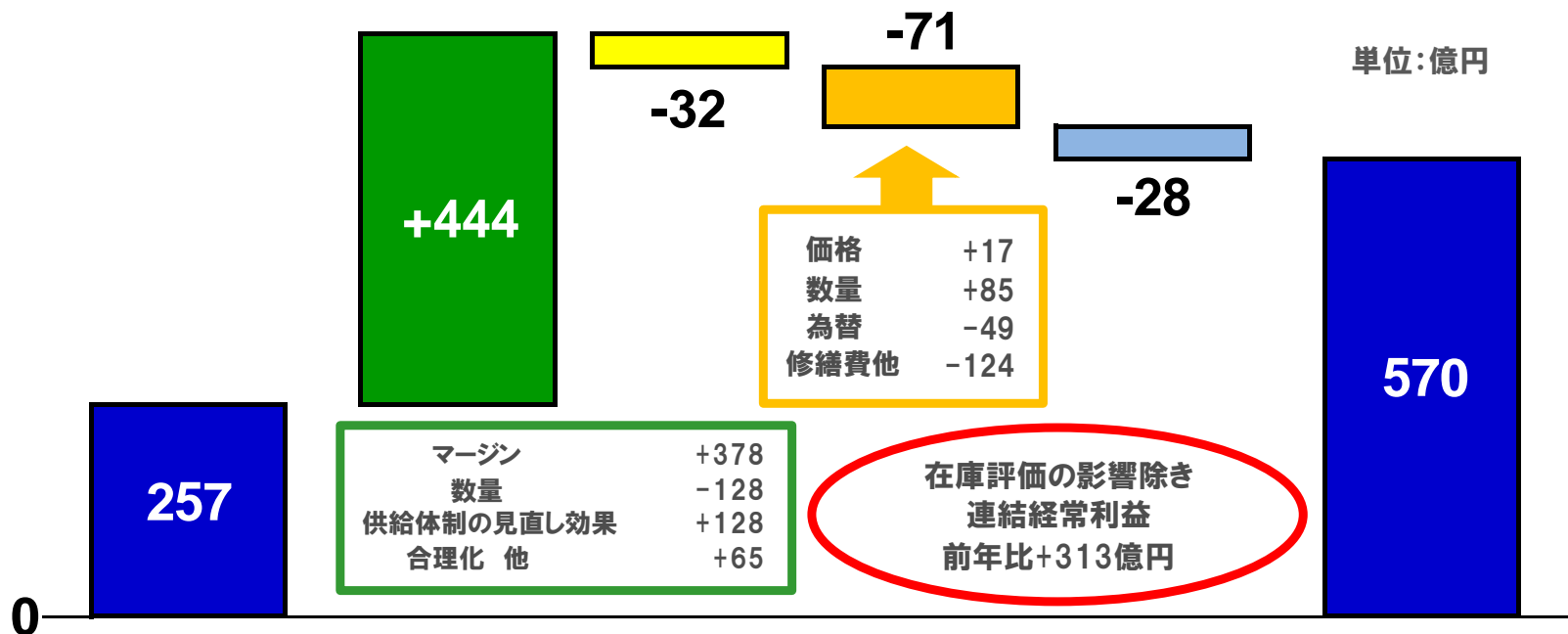
単位:億円

	2014年度 通期計画	2013年度 通期実績	前年比
経常利益	570	418	152
在庫評価の影響	0	161	△ 161
在庫評価除き 経常利益	570	257	313
(セグメント別内訳)			
石油事業	30	△ 414	444
石油化学事業	5	37	△ 32
石油開発事業	510	581	△ 71
その他	25	53	△ 28
当期純利益	140	43	97
一株当り年間配当 予定	4円	2円	2円増配

【ご参考】

	2014年度 通期計画	2013年度 通期実績	前年比
原油価格(ドバイ)(\$/B)	104.0	104.6	△ 0.6
為替レート(¥/\$)	102.0	100.2	1.8

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 主な 変動要因 </div>	石油事業	: マージンの改善や製油所稼働率向上により大幅な増益
	石油化学事業	: 石油化学製品市況の悪化による減益
	石油開発事業	: 生産数量は回復するも為替差益の反動等により減益



2014年度 通期予想 前年比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	33,680	△ 957	115	294	30	283	30	444
石油化学事業	770	254	△ 10	△ 21	5	△ 32	5	△ 32
石油開発事業	1,000	113	505	△ 15	510	△ 71	510	△ 71
その他	750	△ 44	40	△ 6	50	△ 5	50	△ 5
調整額	△ 1,550	△ 94	△ 30	△ 29	△ 25	△ 23	△ 25	△ 23
合計	34,650	△ 728	620	223	570	152	570	313

前提条件 および 感応度

	前提	感応度	
		石油事業	石油開発事業
原油価格(ドバイ)	104.0 \$/B	+ 17億円	+ 8億円
為替	102.0 ¥/\$	+ 18億円	+ 8億円

※感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。

※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響(低価法の影響は考慮せず)

※当感応度の期間については石油事業が2014年4月～2015年3月までの1年間、石油開発事業が2014年4月～12月の9カ月間で試算した数字

- ✓ 石油事業は、安全性と収益性の向上を目指す「千葉リニューアルプラン」並びに今後の事業展開に備えた戦略予備枠で増加
- ✓ 石油開発事業は、2013年度からの期ズレや円安の影響などで増加

設備投資・減価償却費等

単位:億円

	2014年度 通期計画	前年比
設備投資	827	415
減価償却費等	336	△ 17

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2014年度 通期計画	2013年度 通期実績	前年比
石油事業	442	331	111
石油化学事業	7	6	1
石油開発事業	335	87	248
その他	64	31	33
調整額	△ 21	△ 43	22
合計	827	412	415

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。